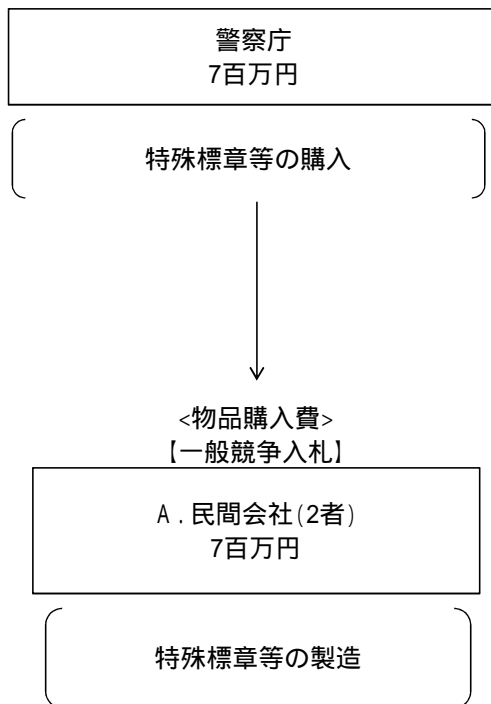


平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	国民保護法特殊標章の整備		担当部局庁	警備局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～平成28年度(予定)		担当課室	警備企画課		警備企画課長 村田 隆			
会計区分	一般会計		政策・施策名	国の公安の維持 1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律		関係する計画、通知等	国家公安委員会・警察庁国民保護計画 第2章第2節の9、15					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(平成16年法律第112号。以下「国民保護法」という。)の規定に基づき、特殊標章、身分証明書及び交通規制用標示を整備することで、武力攻撃事態等において、警察職員が、文民保護の任務を遂行する要員として識別され、迅速かつ的確に国民保護措置等を実施することを可能とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民保護法第158条第2項等の規定に基づき、武力攻撃事態等において、警察職員が文民保護の任務を遂行する要員として識別されるために必要な特殊標章及び身分証明書を整備するとともに、同法第155条等の規定に基づき、主要幹線道路等を緊急交通路として確保するために必要な交通規制用標示を整備するものである。(平成19年より10か年計画で実施)。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	19	8	7	6			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	19	8	7	6			
	執行額	15	7	7					
	執行率(%)	79%	88%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)	
	(成果目標) 武力攻撃事態等における適切な警察活動の実施 (成果指標) 特殊標章等の整備数の累計			成果実績	個	416,335	468,954	521,807	736,888
				達成度	%	57%	64%	71%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	特殊標章等の整備数			活動実績 (当初見込み)	個	105,281	52,619 (52,619)	52,853 (52,853)	(53,777)
単位当たりコスト	6,507千円/年			算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	物品購入費	6							
	計	6							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			国民保護法に基づき、国が実施すべき事業であり、かつ優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			競争性確保のため、一般競争入札を実施している。また、毎年度、実績単価の反映及び整備数の見直しを図っており、今後も実施する。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			国民保護法に基づき、資機材を10か年計画で整備しているものであり、着実に達成度は向上している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	-		
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 武力攻撃事態等において、警察職員が、文民保護の任務を遂行する要員として識別され、迅速かつ的確に国民保護措置等を実施することを可能とする資機材として10か年計画で整備しているものであり、整備完了まで引き続き実施する必要がある。 また、毎年度、実績単価の反映及び整備数の見直しを図っており、今後も実施する。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初6-1	平成23年	33	平成24年	20

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.エムワイ企画			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	特殊標章等の購入	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

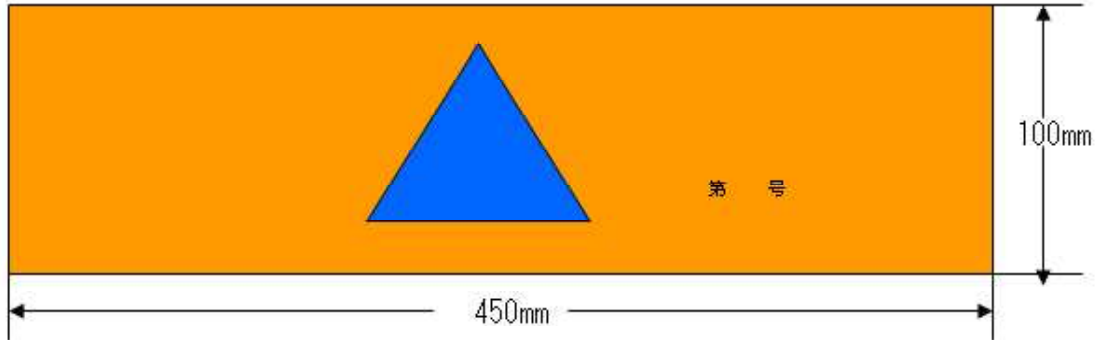
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エムワイ企画	特殊標章等の購入	4.1	4	
2	中央テキスタイル(株)	特殊標章等の購入	2.4	3	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					



国民保護法特殊標章の整備

特殊標章

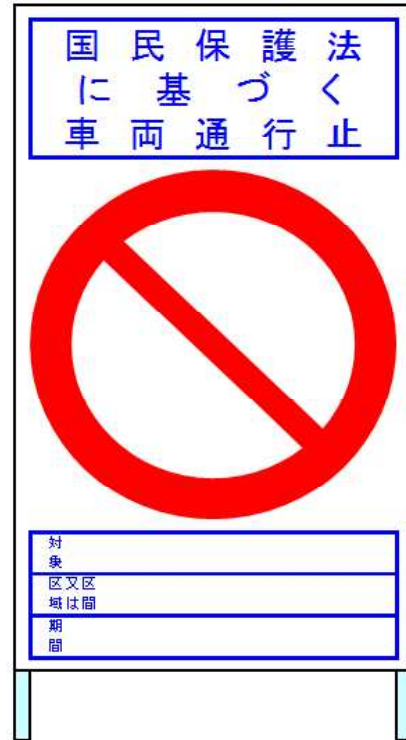
(腕章)



身分証明書

	
身分証明書 IDENTITY CARD	
国民保護措置に係る職務等を行う者用 for civil defence personnel	
氏名/Name _____	
生年月日/Date of birth _____	
この証明書の所持者は、次の資格において、1949年8月12日のジュネーブ諸条約及び1949年8月12日のジュネーブ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（議定書）によって保護される。 The holder of this card is protected by the Geneva Conventions of 12 August 1949 and by the Protocol Additional to the Geneva Conventions of 12 August 1949, and relating to the Protection of Victims of International Armed Conflicts (Protocol I) in his capacity as _____	
交付年月日/Date of issue _____	証明書番号/No. of card _____
交付権者の署名/Signature of issuing authority _____	
有効期間の満了日/Date of expiry _____	

交通規制用標示

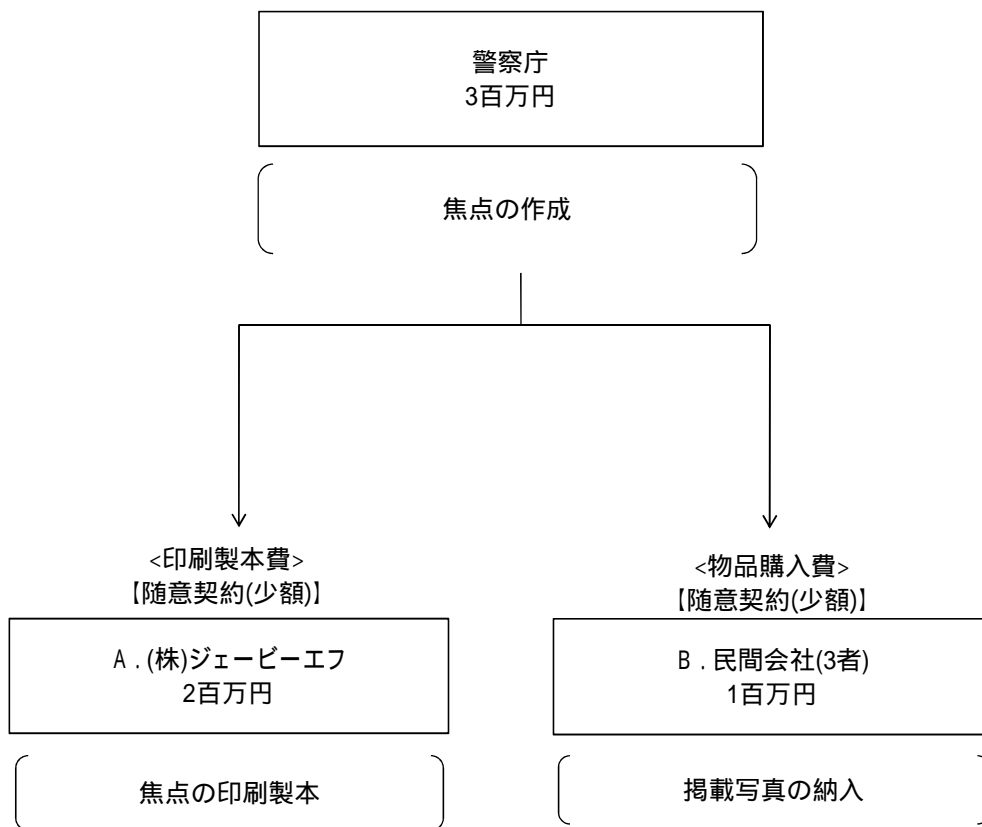


平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	焦点	担当部局庁	警備局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	警備企画課	警備企画課長 村田 隆			
会計区分	一般会計	政策・施策名	国の公安の維持 1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処 2 大規模自然災害等の重大事案への的確な対処 3 対日有害活動・国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的確な対処				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警備警察活動に対する国民の理解と協力を得るため、警備情勢をめぐる厳しい情勢や全国の警備警察が具体的に行っている活動等について、国民に対し分かりやすくかつ丁寧に紹介する広報誌を作成する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広報誌「焦点」を作成し、関係省庁・自治体、重要インフラ事業者等に配布するほか、警察署協議会、交番・駐在所等を通じて国民に幅広く広報を行うことで、我が国を取り巻く国際テロ情勢や諸外国による対日有害活動の実態、災害警備を始めとする警備実施等について分かりやすく伝えるとともに、全国の警備警察が具体的に行っている各種取組を紹介して、警備警察活動に対する国民の理解と協力を呼び掛ける。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	3	3	3	3	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	3	3	3	3	
	執行額	3	3	3			
	執行率(%)	100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警備警察活動に対する理解と協力の確保		成果実績	機関	206	203	203
	(成果実績) 配布対象機関数		達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	発行部数	活動実績 (当初見込み)	部	75,000	75,000 (75,000)	80,000 (75,000)	(75,000)
単位当たりコスト	39円 / 1部		算出根拠	単位当たりコスト = 平成24年度実績(執行額) / 発行部数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	印刷製本費	2					
	物品購入費	1					
	計	3					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			広報誌の作成は、警備警察に対する国民の理解と協力を得るために、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			毎年度、本事業を効果的に実施するため、都道府県警察における活用実態を調査し、必要に応じて見直しを行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	広報誌「焦点」を作成し、関係省庁・自治体、重要インフラ事業者等に配布し、警備警察に対する国民の理解と協力を得るために活用している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は警察庁において契約しているため、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 広報誌の作成は、警備警察活動に対する国民の理解と協力を得るために必要なものであり、引き続き実施する必要がある。 また、平成20年度には発行回数、紙質等の見直しを行って予算の縮減を図ったほか、毎年度、本事業を効果的に実施するため、都道府県警察における「焦点」の活用実態を調査しており、今後も必要に応じて見直しを行う。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初6-2	平成23年	34	平成24年	21

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)ジーピーエフ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	焦点の印刷製本	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェービーエフ	焦点の印刷製本	2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パン・アジア・ニュースペーパー・アライアンス	掲載写真の購入	0.6	随意契約	
2	(株)共同通信社	掲載写真の購入	0.3	随意契約	
3	(株)アフロ	掲載写真の購入	0.2	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

広報誌「焦点」

平成24年 **回顧と展望** 特集「原子力発電所をめぐる警備情勢」

警備情勢を顧みて

警察庁
焦点 第282号
平成25年3月

第1章 【特集】原子力発電所をめぐる警備情勢

特報 原子力発電所をめぐる警備情勢

平成23年1月に発生した福島第一原子力発電所事故は、原子力発電所をめぐる警備情勢に大きな影響を与えました。

福島第一原子力発電所の周辺地域では、これまで多数の住民が避難生活を強いられており、原子力発電所から放射線防護対策は急がれています。また、原子力発電所が被災した場合には、国や自治体の関係機関が少なくなるため、原子力発電所への対応は関係機関も高まりましたことから、警察に対する役割も重要性を増しています。さらに、原子力発電のあり方を含めて様々な議論が展開される中、議論を進めるとする動きが議論に含みを持たせる傾向も見受けられます。

このように、原子力発電所をめぐる警備情勢は多岐にわたる中、警察は、原子力発電所と原子力発電所の周辺地域に警備活動を進めています。

原子力災害への対応

避難における原子力災害への対応

福島第一原子力発電所事故により、原子力発電所の周辺地域に避難する中や避難先での生活が支えられたことから、警察では、事故発生以降から、避難誘導、避難経路のモニタリング、原子力災害への対応活動、行方不明者の捜索活動、検問、警戒・警ら活動、住民への緊急入居に対する要請活動等を行っています。

警察では、現在も、空域警備を中心とする警備活動は引き続き行っており、警戒区域の境界線による警戒区域の維持や警戒区域の監視や住民等の要請等も実施し、避難誘導を併せて検問や要請活動も実施し、警戒区域の維持や警戒活動の充実を図っています。

第6章 警備活動

警戒活動の強化

重要施設への警戒

警察では、近年の増加傾向のテロ攻撃等を受けて、原子力発電所や重要施設等の警戒活動が重要視されています。また、原子力発電所や重要施設等の警戒活動は、警察の公安活動や防犯活動等の警戒活動も強化されています。

水際対策

国境に設置された検問所や、外国人等の出入国検問所などには、国際空港・港湾に出入りする外国人、輸入品等の検査や検問活動を実施することが重要で、警察は、国際空港に空港一次検問所や検問所を設置するなどの対応を進めています。

武力攻撃事態への対応

原子力発電所や重要施設等の警戒活動は、警察の防犯活動や防犯活動の強化を図ることで、警察の防犯活動の強化を図っています。

平易な言葉・写真を多用し、テロや諜報活動等の警備犯罪や災害対策について国民に積極的に注意喚起を行うとともに、警察が行う各種警戒警備に対する理解と協力を確保

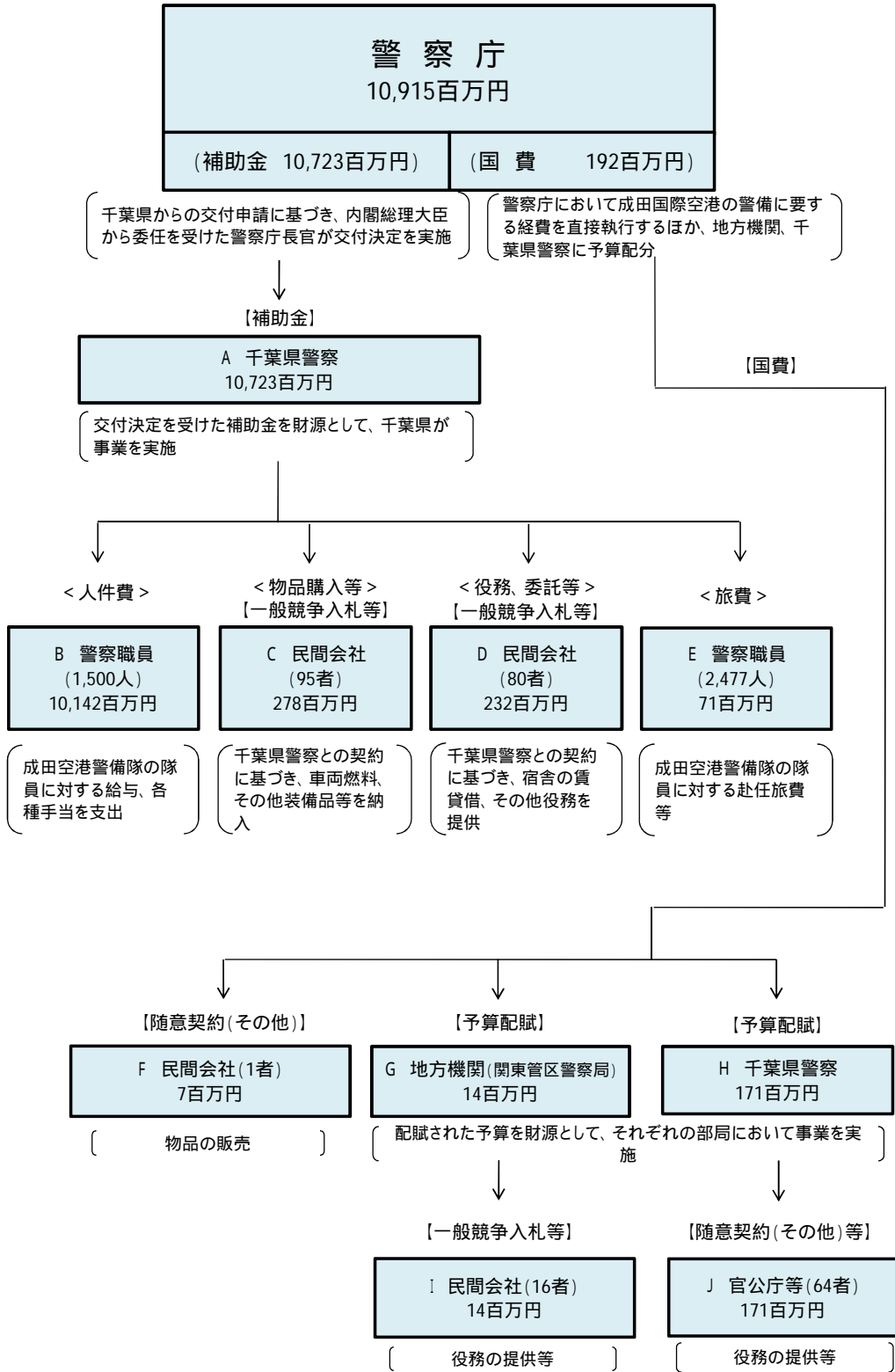
8万部作成し、関係省庁・自治体、重要インフラ事業者等に配布

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	千葉県警察成田国際空港警備隊費		担当部局庁	警備局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和53年～		担当課室	警備課		警備課長 松本 裕之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	国の公安の維持 1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項及び第3項 警察法施行令第2条第1項第7号、 第3条第2項及び附則第24項		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	成田国際空港に係る警備活動を実施する部隊として千葉県警察に成田国際空港警備隊を設置し、成田国際空港の安全確保等を図るものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	成田国際空港警備隊の活動について、国が警備活動に必要な警備装備品の整備等を図るとともに、国が千葉県に対して空警隊の警察官の俸給、被服費等の経費に関し、その所要額(10分の10)を補助するものである。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	11,720	11,677	11,641	10,987		
		補正予算	0	0	634			
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	11,720	11,677	11,007	10,987		
		執行額	11,403	11,502	10,915			
	執行率(%)	97%	99%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 成田空港に係るテロ・ゲリラの予防鎮圧 (成果指標) 成田空港に係るテロ・ゲリラの発生件数		成果実績	件	0	0	0	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	成田国際空港警備隊における警戒警備従事者数 (年間延べ人数)		活動実績 (当初見込み)	種類	196,715	193,441	182,306	
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	10,914,724 (千円/年)		算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	光熱水料	62						
	修繕費	6						
	物品購入等	107						
	外部委託等	23						
	人件費	20						
	電話専用料	0						
	補助金	10,769						
計	10,987							

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			成田国際空港の安全確保等を図るものであり、国が実施すべき優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行うとともに、過去の調達実績の反映等を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			平成21年度以降テロ・ゲリラの発生件数は0件であり、成果目標を達成している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、支出先・使途について、国費及び補助金の執行状況の報告を受けており、把握している。					
	2 見直しの余地 成田国際空港に係る警備活動を実施する部隊として設置したものであり、同空港の安全を確保する上で引き続き必要なものである。国費については、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行うとともに、過去の調達実績の反映等を図っており、今後も引き続き実施する。 なお、補助金の見積りに当たっては、空警隊の活動実態に合わせて見直しを行うなどしているところである。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
平成21年度会計検査院決算検査報告 【指摘概要】 物品の購入に当たり、不適正な会計経理を行って警察装備費、需用費等を支払っていたもの。 【対応状況】 空警隊の活動実態に合わせて見直しを行うなどしている。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初22	平成23年	69	平成24年	54

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.千葉県警察			E.警察職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	補助金の交付	10,723	旅費	隊員の赴任旅費	71
計		10,723	計		71
B.警察職員			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	隊員の給与等	10,142			
計		10,142	計		0
C.千葉県石油協同組合			G.関東管区警察局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	車両燃料の購入	83	予算配分	物品の購入等	14
計		83	計		14
D.(独)都市再生機構			H.千葉県警察		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	橋賀台待機宿舍の賃貸借料	150	予算配分	光熱水料の支払等	171
計		150	計		171

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.高輪電材(株)			M.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	プラグアダプター等購入	7			
計		7	計		0
J.成田市水道部			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	水道料	42			
計		42	計		0
K.			O.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県警察	補助金交付	10,723		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	隊員の給与等(延べ1,500人)	10,142		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県石油協同組合	車両燃料	83	随意契約	
2	セントラルヘリコプターサービス(株)	ヘリコプター低域耐空検査	28	2	
3	(株)萩原商店		25		
(内訳)		男性警察官用夏服上衣 ほか	13	4	
		男性警察官用冬服上衣 ほか	12	5	
4	(株)大丸松坂屋百貨店	男性警察官用冬ワイシャツ ほか	19	7	
5	川崎重工業(株)		15		
(内訳)		ヘリコプター部品	10	随意契約	
		ヘリコプター部品	3	随意契約	
6	(株)サカエ商店		11		
(内訳)		男性警察官用防寒服 種上衣 ほか	10	4	
7	日本エアロスペース(株)		11		
(内訳)		ヘリコプター部品	11	随意契約	
8	三菱ふそうトラック・バス(株)	車両点検整備、車両修繕、車検整備	11	随意契約	
9	マイナミ空港サービス(株)	航空燃料	9	随意契約	
10	(株)東武百貨店	男性警察官用警備靴 ほか	8	3	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	橋賀台待機宿舎建物賃借料	150	随意契約	
2	(財)君津健康センター	健康管理業務委託料	23	2	
3	セントラルヘリコプターサービス(株)	ヘリコプター操縦士資格取得訓練業務委託料	17	1	
4	(株)アマラン		8		
(内訳)		空港警備隊総合管理業務委託	8	9	
5	東日本電信電話(株)	通信回線使用料	6	随意契約	
6	国税	自動車重量税	5	随意契約	
7	(株)たいよう共済	自賠責保険 ほか	2	随意契約	
8	小山(株)	寝具乾燥消毒業務手数料	2	2	
9	日本電子計算機(株)	情報管理システム端末機器等賃貸借料	2	随意契約	
10	(株)千葉測器		2		
(内訳)		電子複写機使用料	1	3	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	隊員の赴任旅費等(延べ2,477人)	71		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	14		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県警察	予算配賦	171		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高輪電材(株)		7		
(内訳)		プラグアダプター ほか	3	2	
		工具セット ほか	1	3	
2	三菱電機(株)		3		
(内訳)		APRオートバイ用無線機用収納箱 ほか	1	随意契約	
3	パナソニックシステムソリューションズ ジャパン(株)	外部スピーカーマイク(PSW-WT1) ほか	1	随意契約	
4	(株)シューエイ商行	シュレッダー ほか	1	随意契約	
5	(株)エレテック	車載用通信機器搭載等作業	1	5	
6	(株)沖電気カスタマドテック		1		
(内訳)		PWF-63用FAX SEPARATE PAD ほか	1	随意契約	
		PWF-63用FAX PCB MODULE TEL1 修理	1	随意契約	
7	スターライト販売(株)		1		
(内訳)		イヤホンケース ほか	1	3	
		イヤホンケース ほか	1	3	
8	(株)第一文真堂	感熱記録紙 ほか	1	随意契約	
9	(株)文祥堂	感熱記録紙 ほか	1	随意契約	
10	東日本電信電話(株)	インターネット使用料	1	随意契約	

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	成田市水道部	水道料金	42	随意契約	
2	千葉ガス(株)	ガス料金	15	随意契約	
3	東京電力(株)	電気料金	14	随意契約	
4	成田国際空港(株)	光熱水料	13	随意契約	
5	(株)トーホーユニ	新型プロテクター	13	3	
6	(株)エネット	電気料金	10	3	
7	日本特装(株)		8		
(内訳)		新型ヘルメット	7	3	
8	(株)サカエ商店	出勤服 ほか	7	4	
9	(株)ジェイウイン		5		
(内訳)		車両阻止アンクル ほか	1	3	
10	(株)ポータ工業		5		
(内訳)		耐刃防護衣	2	4	
		夜光チョッキ	2	随意契約	
		携帯型サインボード	1	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	情報収集・分析機能の強化等		担当部局庁	警備局		作成責任者	警備企画課長 村田 隆		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	警備企画課					
会計区分	一般会計		政策・施策名	国の公安の維持 1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処 3 対日有害活動・国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的確な対処					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	依然として厳しい国際テロ情勢や緊迫化する東アジア情勢等に鑑み、情報収集・分析機能の強化を図り、テロ等の未然防止に万全を期する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際テロ等の未然防止に向けて、我が国での協議の開催等を通じた外国治安情報機関との情報交換を推進するほか、各種公開情報の購入や情報収集活動を支える装備資機材の整備・保守等を通じて情報収集・分析機能の強化を図るものである。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	319	192	272	205			
		補正予算	0	0	6				
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	319	192	278	205			
	執行額		239	130	243				
執行率(%)		75%	68%	87%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 情報収集活動等を通じた国際テロ等の未然防止 (参考指標) 我が国における国際テロの発生状況			成果実績	件	0	0	0	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	情報収集・分析の実施回数(日常的に実施)			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	243,270千円/年			算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	物品購入費	21							
	外部委託	183							
	印刷製本費	1							
	計	205							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			厳しい国際テロ情勢等を鑑み、テロ等の未然防止に万全を期すことは、国が実施すべきかつ優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			毎年度、実績単価の反映及び仕様の見直しを図っており、今後も実施する。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			情報収集・分析機能の強化を図り、国際テロ等の未然防止に資しているものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	-		
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は警察庁において契約しているため、支出先・使途については把握している。また、地方機関に予算を配賦しているものについても執行状況の報告を受けているため、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 依然として厳しい国際テロ情勢等を踏まえると、外国治安情報機関との緊密な情報交換や情報収集・分析機能の強化については、引き続き取組を推進していく必要がある。 なお、毎年度、実績単価の反映及び仕様の見直しを図っており、今後も実施する。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	38	平成24年	25

警察庁
243百万円

国際協議や個別協議等の委託等の経費を
直接執行するほか、地方機関に予算配賦

【予算配賦】

<物品購入費等>
【一般競争入札等】

A. 民間会社(127者)
234百万円

物品の購入等

B. 地方機関

九州管区警察局
2百万円

地方機関(13機関)
7百万円

物品の購入、有料道路の通行等

<物品購入費等>
【随意契約(少額)】

C. 民間会社(64者)
2百万円

物品の購入、有料道路の通行等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国際航業(株)東京支店			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	航空撮影画像データの購入	52			
計		52	計		0
B.九州管区警察局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	物品の購入、有料道路の通行等	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)東京支店	航空撮影画像データの購入	52	2	
2	(株)オージス総研		31		
(内訳)		警備空間情報分析システムの保守	30	1	
		利用機関連末装置保守	1	1	
3	リコーリース(株)	機器等の賃貸	8	5	
4	日本電気(株)		8		
(内訳)		総合情報分析システムの購入	6	2	
		情報分析支援装置の購入	2	2	
5	(独)海洋研究開発機構	潜水技術訓練の受講	8	随意契約	
6	(株)ワイイーシー	ハードディスク複写装置ほかの購入	6	3	
7	(有)アクアテック	国際携帯電話の借上げ	5	随意契約	
8	(株)富士通マーケティング	入退室管理システムの購入	5	2	
9	戦略国際問題研究所	職員の派遣	4	随意契約	
10	コーンズ・アンド・カンパニー・リミテッド	海運情報提供サービス	3	1	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州管区警察局	予算配賦	2		
2	中国管区警察局	予算配賦	2		
3	近畿管区警察学校	予算配賦	1		
4	東北管区警察局	予算配賦	1		
5	関東管区警察学校	予算配賦	1		
6	中部管区警察局	予算配賦	0.5		
7	関東管区警察局	予算配賦	0.4		
8	中部管区警察学校	予算配賦	0.4		
9	東北管区警察学校	予算配賦	0.3		
10	近畿管区警察局	予算配賦	0.3		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)ニシオ	ヘルメットほか購入	0.24	随意契約	
2	キングテック(株)	鉛筆(黒)ほか購入	0.24	随意契約	
3	西日本高速道路(株)九州支社	有料道路使用料	0.20	随意契約	
4	西洋フードコンパスグループ(株)	会場借上げほか	0.08	随意契約	
5	(有)狩野デンキ	電気系統修理	0.02	随意契約	
6	(株)マツダレンタカー福岡	レンタカー代	0.01	随意契約	
7	日通トランスポート(株)福岡支店	物品運送料	0.01	随意契約	
8	九州産交運輸(株)	物品運送料	0.01	随意契約	
9	(株)ジェーシービー	有料道路使用料	0.01	随意契約	
10	(有)ふくやま企画	スタッキングトレイほか購入	0.01	随意契約	

情報収集・分析機能の強化等

依然として厳しい
国際テロ情勢

緊迫化する
東アジア情勢

テロ等の未然防止に万全を期すため

～ 情報収集・分析機能の強化 ～

外国治安情報機関との情報交換
各種公開情報の購入
情報収集活動を支える装備資機材
の整備保守等

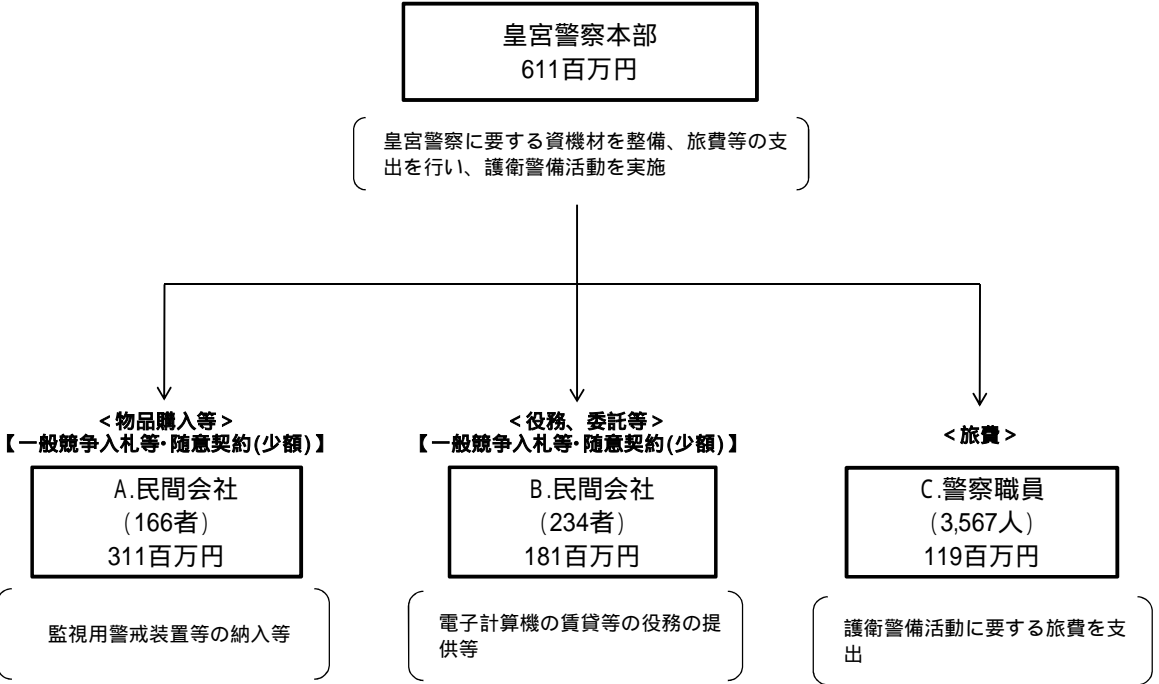
平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	皇宮警察本部		担当部局庁	皇宮警察本部		作成責任者	副本部長 大橋 亘		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	会計課					
会計区分	一般会計		政策・施策名	国の公安の維持 1 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	天皇皇后両陛下及び皇族各殿下の生命、身体、財産の安全を確保することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	天皇皇后両陛下及び皇族各殿下のご身の安全確保のため、24時間体制の護衛を実施するとともに、皇居・赤坂御用地を始め、京都御所、各御用邸等の皇室用財産において、24時間体制で立番、警ら等の警備を実施し、安全を確保している。当該事業はそれら護衛警備に要する必要な経費の支出及び護衛警備用資機材等の整備を行う。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	781	734	674	683			
		補正予算	0	0	111				
		繰越し等	0	0	100	100			
		計	781	734	685	783			
	執行額		632	608	611				
執行率(%)		81%	83%	89%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 天皇皇后両陛下及び皇族各殿下の安全確保			成果実績	件	0	0	0	-
	(成果指標) 重大な違法事案の発生件数			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	天皇皇后両陛下の地方行幸啓及び皇太子同妃両殿下の地方行啓回数(恒例的なもの)			活動実績 (当初見込み)		11 (11)	11 (11)	11 (11)	
単位当たりコスト	610,470(千円/年)			算出根拠	年間執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	物品購入等	388							
	役務、委託等	152							
	旅費	143							
	計	683							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			当該事業は優先度が高い事業であり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			競争入札を実施することを基本としており、事業の効率化に努めている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			当該事業の目的達成のため、実効性の高い手段をとっている。また、当該事業の目的達成のため、整備した施設、装備資機材等を活用している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、当本部において契約を実施していることから、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 当本部に必要な資機材等については、天皇后両陛下及び皇族各殿下のご身辺の安全の確保のために必要であり、継続して整備する必要がある。 なお、契約に際しては、一般競争入札を実施するとともに、過去の調達実績を反映し、より競争性を高める仕様への見直しを図るなど、引き続き予算の適正な執行に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初10、補正5	平成23年	39	平成24年	26

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.A(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	監視用警戒装置の改修等	80			
計		80	計		0
B.日本電子計算機(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務、委託等	電子計算機の借上	68			
計		68	計		0
C.警察職員			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	護衛警備活動に要する経費	119			
計		119	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A(株)		80		
(内訳)		監視用警戒装置の改修	45	4	
		監視用警戒装置の設置	26	2	
		監視用警戒装置の改修	8	1	
2	(株)三幸		18		
(内訳)		男性皇宮護衛官用合服上衣ほか調製	8	10	
		男性皇宮護衛官用夏服上衣(長袖)ほか調製	8	11	
3	(株)金原	男性皇宮護衛官用冬服上衣ほか調製	17	11	
4	B(株)		12		
(内訳)		内外着型耐刃防護衣調製	7	随意契約	
5	佐藤産業(株)	男性皇宮護衛官用合服上衣ほか調製	12	11	
6	東京電力(株)		11		
(内訳)		電気の供給	5	随意契約	
(内訳)		電気の供給	1	随意契約	
		電気の供給	1	随意契約	
		電気の供給	1	随意契約	
7	(株)ヴィナ		10		
(内訳)		男性皇宮護衛官用短靴ほか調製	8	8	
		略帽階級線付(警視)ほか調製	1	随意契約	
8	ミスズユニム(株)		9		
(内訳)		男性皇宮護衛官用雨衣 種(標準型)ほか調製	7	11	
		交通乗車服(夏服)ほか調製	1	随意契約	
9	松信電機(株)		9		
(内訳)		ガラス管(CF-15)ほか調製	8	1	
10	東京ガス(株)	ガスの供給	9	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	皇宮警察クライアント・サーバシステム賃貸借	68	随意契約	
2	(株)日本電機商会	京都御所管路ケーブル敷設	24	1	
3	A(株)		15		
(内訳)		白バイ等の輸送	12	随意契約	
4	小山(株)		10		
(内訳)		寝具賃貸借	6	1	
		寝具賃貸借	1	随意契約	
5	B(株)		7		
(内訳)		監視用警戒装置の移設	3	1	
		監視用警戒装置の点検	2	1	
6	東京センチュリーリース(株)	皇宮警察本部護衛警備サポートシステム賃貸借	5	随意契約	
7	コニカミルタビジネスソリューションズ(株)		5		
(内訳)		複写機保守及び消耗品供給	1	1	
		複写機保守及び消耗品供給	1	1	
		複写機賃貸借	1	随意契約	
8	(株)東衣装店	被服賃貸借	4	1	
9	C(株)		4		
(内訳)		監視用警戒装置の修繕	2	随意契約	
10	(株)奥田商会	映像射撃シミュレーター賃貸借	3	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	護衛警備等に要する旅費(延べ3,567人)	119		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

任 務

警察法第29条第2項

皇宮警察本部は、天皇及び皇后、皇太子その他皇族の護衛、皇居及び御所の警備その他の皇宮警察に関する事務をつかさどる。

天皇及び皇族の護衛 皇居及び御所等の警戒警備

その他の事務

- ・国賓の皇居参内時における護衛
- ・特命全権大使及び公使の信任状・解任状捧呈に伴う護衛
- ・天皇及び皇族の生命 身体 財産に対する罪等の犯罪捜査



信任状捧呈等に伴う護衛



行幸啓等に伴う護衛

【 護 衛 】

組 織

皇宮警察本部の組織は、皇宮警察本部長及び副本部長の下に、警務部門(5課)、警備部(2課)、護衛部(3課)の2部10課、坂下、吹上、赤坂、京都の4護衛署及び皇宮警察学校の15所属で構成されている。

皇宮警察本部

- Imperial Guard Headquarters -

京都御所(京都府)
桂離宮(京都府)
修学院離宮(京都府)

那須御用邸(栃木県)
御料牧場(栃木県)

皇居(東京都)
赤坂御用地(東京都)
常盤松御用邸(東京都)

葉山御用邸(神奈川県)
須崎御用邸(静岡県)

正倉院(奈良県)

活動拠点

【 警 備 】